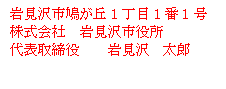
≪記載例≫

様式１、様式２の申請者

※市使用欄（受付番号）

資本関係・人的関係に関する調書

　　　年　　　月　　　日

岩見沢市長　　　　　　　　　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号  １２３４５６７８９０１２３ |  | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | ０ | １ | ２ | ３ |

申請書の提出日

このことについて、下記のとおり届け出ます。

国税庁通知の法人番号を記載してください。

記

１ 資本関係　〔　あり　・　なし　〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 本社所在地（市町村名） | 具体的関係 |
| 株式会社　栗沢 | 岩見沢市 | 子会社等 |
| 次に掲げる項目に当てはまる会社名等を記載してください。  　①　会社法第２条第３号の２に規定する子会社等  　②　会社法第２条第４号の２に規定する親会社等  　③　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある会社等  　④　上記と同視しうる資本関係が認められる会社等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２ 人的関係　〔　あり　・　なし　〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 兼任先の商号又は名称 | 兼任先役職 |
| 取締役 | 岩見　次郎 | 株式会社　栗沢 | 執行役 |
|  | 別表「役員の定義」に当てはまる役員等を記載してください。 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注） (1) 　申請者と関係のある岩見沢市物品購入等競争入札参加資格者をすべて記載してください。

(2) 　１、２とも〔あり・なし〕どちらかを○印で囲み、「なし」の場合には欄内の記載は不要です。

(3) 　１の具体的関係欄には、申請者から見た関係（「親会社等」「子会社等」「親会社等を同じくする子会社等同士」 等）を記載してください。

(4)　 ２の役職及び兼任先役職欄には、別紙「役員の定義」を参照のうえ、「代表取締役」「取締役」等の役職名を記載してください。

(5) 　２の人的関係には、別紙「役員の定義」上の人的関係に該当しない関係者は含みませんので、記載は不要です。

(6)　 上記１又は２と同視しうる資本関係又は人的関係のある会社等がある場合はそれぞれ１及び２に記載してください。

(7)　 協同組合等の構成員が同一の種別に登録する場合は、その構成員全員を１に記載してください。

(8) 　欄が不足する場合には、適宜追加するか、別葉を添付してください。

(9)　 法人番号欄には、国税庁から通知のあった１３桁の番号を記入してください。受任（支店・営業所等に入札等の権限を委任）登録する場合であっても、この調書の申請者は本社とし、法人番号欄には本社の法人番号を記入してください。

別紙

役員の定義

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | | 役職及び兼任先役職欄 |
| ① | 一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 | |  |
|  | １）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者は除く。  ア　会社法第２条第１１号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  イ　会社法第２条第１２号に規定する指名委員会等設置会社における取締役  ウ　会社法第２条第１５号に規定する社外取締　　　役  エ　会社法第３４８条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役 | 「代表取締役」  「取締役」 |
| ２）会社法第４０２条に規定する指名委員会等設置  会社の執行役 | 「代表執行役」  「執行役」 |
| ３）会社法第５７５条第１項に規定する持分会社  （合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第５９０条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。） | 「持分会社社員」 |
| ４）組合の理事 | 「組合理事」 |
| ５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者 | 「その他（　　）」※ |
| ② | 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合 | | 「管財人」 |
| ③ | 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 | | 「管財人」 |

※括弧内にはその役職の名称を記入すること